

平成21年度 当初予算

施政方針演説

▼緊急経済対策事業

昨年から今年にかけては、かつて経験したことがないほどの時代の様々な変化の波が大きなうねりとなって私たちに押し寄せました。燃油価格の高騰や百年に一度と言われる世界的金融危機など、我が国の産業・経済に大きな打撃を与えました。

サブプライムローン問題は、大國アメリカの経済を直撃し、我が国においても、輸出関連産業を中心に急速に業績が悪化しました。企業は、いわゆる「派遣切り・雇い止め」といった雇用調整策を打ち出すなど、その影響は、国民の生活に直接かかわる深刻かつ重大なものとなっております。

このような事態の下、国が第一次補正予算に続き、第二次補正予算においても様々な緊急経済対策を打ち出したことを受け、本市におきまして、「定額給

付金」や「子育て応援特別手当」などの生活関連対策、小・中学校の耐震化関係など計12の臨時交付金事業や水産業強化対策交付金事業など、国の緊急経済対策を活用した事業（※左ページの表）を今後具体的に実施いたします。

また、本市独自の経済対策としても、プレミアム付き商品券の発行や奨学資金貸付枠の増額、小・中学校の教室への扇風機設置計画を前倒しして、完全実施を行うほか、今後の対応として、学校給食費の増額分に係る助成策等についても検討しているところであります。

更に、離職者対策につきましても、去る1月13日に設置した「枕崎市緊急生活支援相談所」を活用し、各課連携のもと更に積極的に取り組んでいきます。国の第二次補正予算に盛り込まれた「ふるさと雇用再生特別基

金事業」及び「緊急雇用創出事業臨時特別基金事業」を活用した取組みについても、現在、具体的に検討を進めているところであります。

▼行財政改革の推進

一方、地方財政を取り巻く情勢は年々厳しさを増す中、市政運営においては、行財政改革の推進が最重要課題であることから積極的に取り組んでまいりました。特別職を含めた職員給与削減の継続、養護老人ホーム「妙見の里」の民営化を行うなど、徹底した事務事業の見直しと経費節減に努める一方、旧南薩線跡地をはじめ、市有財産の売却の推進等、歳入確保にも更に積極的に取り組んでまいりました。

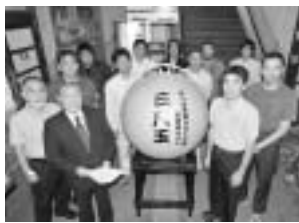
また、行政評価システムの導入など「行財政集中改革プラン」の前倒しや見直しを、職員一丸となり、相当な覚悟を持って実施していくこととしております。また、将来を見据えた本市のまちづくりについて、これまでで

■平成21年枕崎市議会第1回定例会が3月4日に召集され、瀬戸口嘉昭市長が平成21年度の施政方針演説を行いました。施政方針演説とは、この1年間、どのように市政を進めていくのかを明らかにするものです。平成21年度はどんなまちづくりが進められていくのか、当初予算と合わせて詳細に報告します。

上に市民と行政が共に知恵を出し合い、共に手を取り、協力して市政を運営していくことが非常に重要であります。

そのため、市民協働を中心としたゼロ予算事業も年々増加し、新規の3事業を含め、55事業にのぼっております。

今後とも、市民と行政の協働を基本理念として、更に活力ある枕崎市を目指し、最大限の努力を尽くしてまいります。



▲市民一丸となり打ち上げた三尺玉花火

▼学校給食センターは単独で

老朽化が著しく、学校給食の安全面・衛生面から新たな施設建設が喫緊の課題となっております。これまで単独・広域の両面から建設計画についての検討を重ねてきたところでありますが、諸般の事情を総合的に考慮した結果、広域による計画については断念し、本市単独による建設を決定したところであります。今後、なるべく早く、新しい施設の下で、本市の児童・生徒に、より安全でおいしい給食が提供できるような、具体的な検討を進めてまいります。

▼市制60周年の年

本年は、本市が市制を施行してから60周年に当たります。人間の一生に例えるならば「還暦」という節目の年になります。我が先人たちは、昭和24年9月1日、戦後の混乱と相次ぐ台風災害等にもひるむことなく、その中から果敢に立ち上がり、自立と不屈の精神で市制の施行を成し遂げました。

安全で潤いのある きれいなまちづくり

■水道事業については、市民に安全で良質な生活用水等を供給できるよう、石綿セメント管更新事業の最終年度として、片平山配水池周辺の改修を実施するほか、引き続き、有収率の向上に努めます。

■生活環境の整備・改善と公共用水域の水質保全の観点から、北町及び中央町の一部の面的整備を実施し、快適な生活環境づくりを推進するとともに、終末処理場の改築更新事業を引き続き実施します。

また、下水道区域外の地域につきましても、既存住宅の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えに対して補助金の上乘せを行います。

さらに、工場及び畜産施設等において排水を伴う事業所に対する排水基準の厳守等の指導を徹底するほか、E・M菌の培養液を使った河川浄化についても、引き続き取り組みます。

■ごみ処理対策については、地球温暖化防止や省資源化対策の一環として、ごみの分別の更なる徹底に努めることとして、ごみ

の再資源化・減量化を推進します。

■花渡川水系の改修事業については、総合流域防災事業において、金山川との合流点付近から下流について引き続き実施します。

地域の安全・安心を確保するため、地域安全運動等により意識の啓発を図りながら、各種犯罪・事故を未然に防止するよう努めます。

■災害に強いまちづくりにつきましても、更なる自主防災組織の結成・育成や、防災資機材の整備に取り組みほか、平成19年度に策定した災害時要援護者避難支援プランに基づき、引き続き要援護者登録台帳の整備を行うとともに、個別支援プランを策定します。

また、今年度は、災害発生に際し関係機関の緊密な連携のもとに災害応急対策が迅速かつ適切に行われるよう、5月17日に本市において、鹿児島県総合防災訓練を実施します。

■交通安全防止と飲酒運転の撲滅を図るため、交通安全運動と連動した形で市民総ぐるみの立哨活動を引き続き展開するほか、

今日の発展に大きく寄与してこられた多くの先人の功績に対し、ここに全市民を代表して心から敬意を表したいと思えます。この記念すべき節目にふさわしく、かつ、明日の枕崎をつくる原動力となるよう、市民協働の理念のもと、市民一丸としての記念式典のほか、京セラ福盛名誉会長による記念講演、NHK巡回ラジオ体操、プロ野球名球会・OB会の「ドリームベースボール」、NHKの全国放送番組の収録など各種記念事業を実施し、市民とともに60周年を祝う年といたしたいと考えて

▼市民ニーズにこたえる予算

さて、新年度の予算編成に当たっては、景気低迷等による税収等の落ち込みが見込まれる中、更に徹底した事務事業等の見直しを行ってもなお、多額の財源不足が見込まれたことから、職

員給与カットの継続を含め、引き続き市民の皆様にも痛みを強いる予算編成にならざるを得ませんで。このように極めて厳しい財政状況ではありますが出産、子育て、多子世帯支援事業への取組みや、さきに述べた本市独自の経済対策等の予算措置を図るなど、創意と工夫を凝らし、多様化する市民ニーズに可能な限りこたえるべく努力いたしました。

そこで、新年度の施策の主なものについて、第五次枕崎市総合振興計画の基本構想の6つの柱に沿って、御説明いたします。

おられます。(7)：60周年記念事業一覧

なお、記念式典については、市制施行日である9月1日が平日に当たることから、多くの市民が参加できるように、9月6日(曜日)に開催したいと思っております。

緊急経済対策関連事業

【20年度からの繰越し事業】 総額6億5,697万円

- ・定額給付金交付事業 4億974万円
- ・プレミアム付商品券発行事業補助 150万円
- ・枕崎駅前観光案内所新設事業 3,000万円
- ・市道整備事業（市内一円） 5,400万円
- ・小中学校耐震診断業務委託（全校） 2,350万円
- ・小中学校地上デジタルテレビ整備事業 1,040万円
- ・危険校舎解体撤去事業（枕崎小） 1,240万円
- ・子育て応援特別手当交付事業 1,288万円
- ・水産業強化対策施設整備交付金事業 6,465万円
- ・地域福祉支援システム整備事業 300万円
- ・老人福祉バス購入事業 510万円
- ・火之神公園整備事業 110万円
- ・防火水槽設置事業 550万円
- ・消防ポンプ自動車購入事業 1,780万円
- ・消防団用小型ポンプ購入事業 320万円
- ・消防団用消火ホース購入事業（60本） 220万円

特色ある新年度事業

- ・妊婦健診（公費負担回数を5回から14回に増） 1,653万6千円
- ・小中学校扇風機設置工事（全校設置） 449万1千円
- ・県市町村課派遣研修旅費 151万2千円
- ・小中一貫教育推進事業 28万6千円
- ・保育料軽減対策事業（県保育料等負担軽減制度） 493万1千円
- ・幼稚園就園奨励費（県保育料等負担軽減制度） 30万5千円
- ・奨学資金貸付金（貸付枠の拡充） 3,200万円
- ・特別支援教育支援員配置事業 203万3千円